

財政のあらまし

令和5年度（Ⅱ）

横 浜 市

横浜市報定期第 153 号 別冊

「財政のあらまし」は、予算や決算などの市の財政事情を市民の皆さまにお伝えするものです。横浜市財政事情の公表に関する条例第2条に基づき、毎年6月と12月の年2回公表しています。本冊子では、令和4年度決算及び令和5年度上半期の予算執行状況について公表します。

目 次

1 令和4年度決算のあらまし	1
(1) 各会計の決算状況	1
【一般会計】	
(2) 一般会計の決算状況	2
(3) 一般会計の歳入決算	3
(4) 一般会計歳入決算の推移	3
(5) 一般会計の歳出決算	4
(6) 歳入歳出決算規模と実質収支の推移	4
(7) 市税の決算	5
(8) 市税決算額の前年度対比	5
(9) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の用途	6
(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額	7
(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移	7
(12) 一般会計公債費の推移	8
(13) 一般会計が対応する借入金残高の推移	8
【特別会計・公営企業会計】	
(14) 特別会計の決算状況	10
(15) 公営企業会計の決算状況	10
【財政の健全化判断比率等】	
(16) 健全化判断比率及び資金不足比率	11
2 令和5年度上半期の予算執行状況	12
(1) 各会計の予算補正状況	12
(2) 公共事業の執行状況(全会計)	12
【一般会計・特別会計】	
(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況	13
【公営企業会計】	
(4) 公営企業会計の予算執行状況	15
(5) 公営企業会計の業務実績状況	17
3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額	19
(1) 市有財産の現在高(公営企業会計分を除く)	19
(2) 市債の現在高	20
(3) 一時借入金の限度額と最高借入額	21
参考資料	22

※各項目で単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。

※各項目で単位未満の端数が生じているものは「0」表記としています。

1 令和4年度決算のあらまし

令和4年度一般会計の決算は、歳入決算額が2兆815億31百万円、歳出決算額が2兆541億13百万円となり、歳入決算額から歳出決算額等を差し引いた実質収支は、152億62百万円となりました。

歳入面では、個人市民税、法人市民税及び固定資産税の増収などにより、市税収入は3年ぶりの増収となりました。市税収納率は、過去最高だった前年度と同率の99.3%となりました。

歳出面では、燃料費や光熱費等の物価高騰への対応など新たな課題に対し、全市を挙げて取り組みました。また、「横浜市中期計画2022～2025」の初年度として、基本戦略に掲げた「子育てしたいまち 次世代を共に育むまち ヨコハマ」の実現に向けて、基本戦略を構成する5つのテーマに沿って、各種施策の推進に取り組みました。

全会計（一般会計・特別会計・公営企業会計）の歳出決算の総計は3兆8,330億70百万円で、各会計の対前年度伸び率は、一般会計3.8%の減、特別会計5.5%の減、公営企業会計1.6%の減となっています。

(1) 各会計の決算状況

区 分	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額	
		対前年度比		対前年度比
一 般 会 計	2兆815億31百万円	△3.4%	2兆541億13百万円	△3.8%
特 別 会 計	1兆2,559億40百万円	△5.4%	1兆2,188億61百万円	△5.5%
公 営 企 業 会 計	4,866億34百万円	6.6%	5,600億97百万円	△1.6%
総 計	3兆8,241億5百万円	△2.9%	3兆8,330億70百万円	△4.0%

【一般会計】

令和4年度一般会計歳入決算額の主な特徴として、市税について、個人市民税は給与所得等の増などにより増収、法人市民税は企業収益の増などにより増収、固定資産税は新增築家屋の増などにより増収となり、市税全体では前年度と比べ、283億75百万円増（対前年度比3.4%増）の8,672億76百万円となり、3年ぶりの増収となりました。市債発行額は、1,255億22百万円となりました。

歳出決算額のうち、新型コロナウイルス感染症への対応については、合計2,221億円となりました。主な対策としては、医療提供・療養支援体制、救急医療体制の確保や、福祉施設等の感染防止、継続運営に向けた支援などに総合的に取り組みました。また原油価格・物価高騰対策については、合計650億円となりました。主な対策としては、児童福祉施設・社会福祉施設等に対する光熱費等及び食材費等の高騰への支援や、物価高騰等に直面する生活困窮者や妊娠・出産した方等に対して国制度に基づき給付金や出産・子育て応援給付金の給付に取り組みました。併せて、「中期計画」の初年度として、妊娠期から切れ目のない支援や保育・幼児教育の充実などの子育て世代への直接支援をはじめ、医療提供体制の充実・強化、戦略的な企業誘致とイノベーション創出、国際園芸博覧会の推進、Zero Carbon Yokohamaの実現に向けた取組などを着実に進めました。

(2) 一般会計の決算状況

(単位：千円)

区 分	R4年度 (A)	R3年度 (B)	増減額 (A-B)
予 算 現 額	2,153,299,413	2,244,976,741	△ 91,677,328
歳 入 決 算 額	2,081,531,080	2,155,409,838	△ 73,878,758
歳 出 決 算 額	2,054,112,561	2,134,256,180	△ 80,143,619
歳入歳出差引残額①	27,418,519	21,153,658	6,264,861
翌年度への繰越額	36,382,020	54,076,976	△ 17,694,956
未収入特定財源	24,225,603	44,168,775	△ 19,943,172
翌年度へ繰り越すべき財源②	12,156,417	9,908,201	2,248,216
実質収支額(①－②)	15,262,102	11,245,457	4,016,645
うち財政調整基金編入額	7,631,051	5,622,729	2,008,322

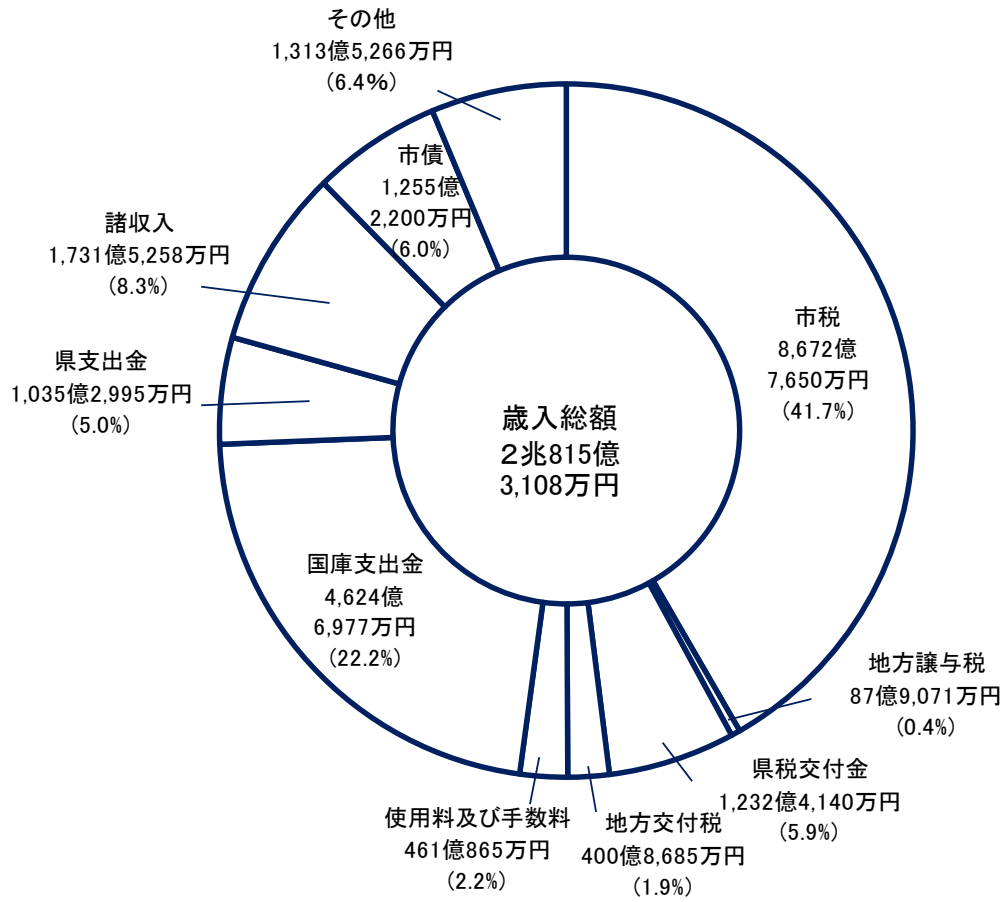
< 未収入特定財源 >

事業を翌年度に繰り越したことによって、翌年度に収入されることになった財源です。

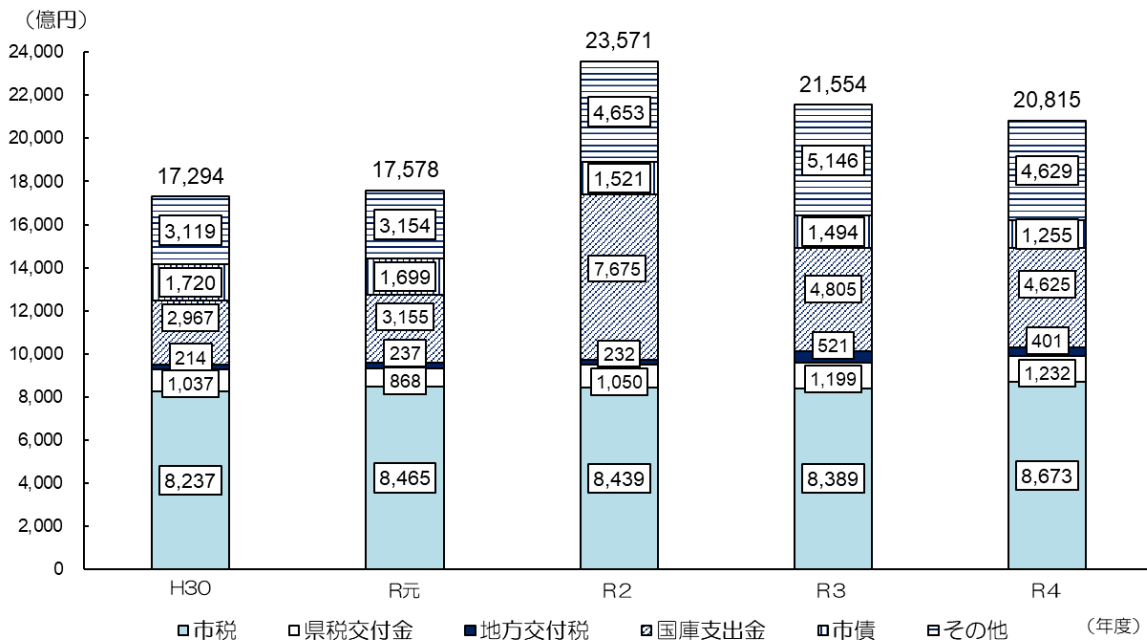
< 財政調整基金 >

経済事情の著しい変動、災害復旧事業、あるいは災害のための減収を補うなど、特別な財政状況に対処し、安定した財政運営を行う目的で設けられた基金で、実質収支額の2分の1を積み立てています。

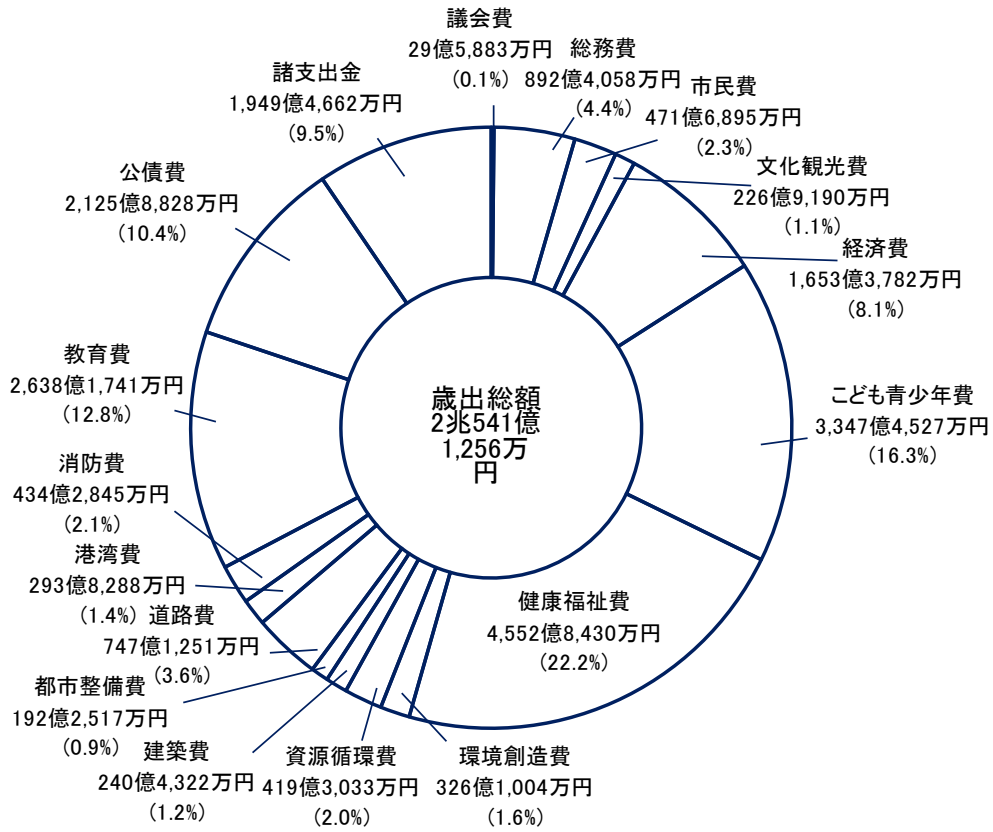
(3) 一般会計の歳入決算



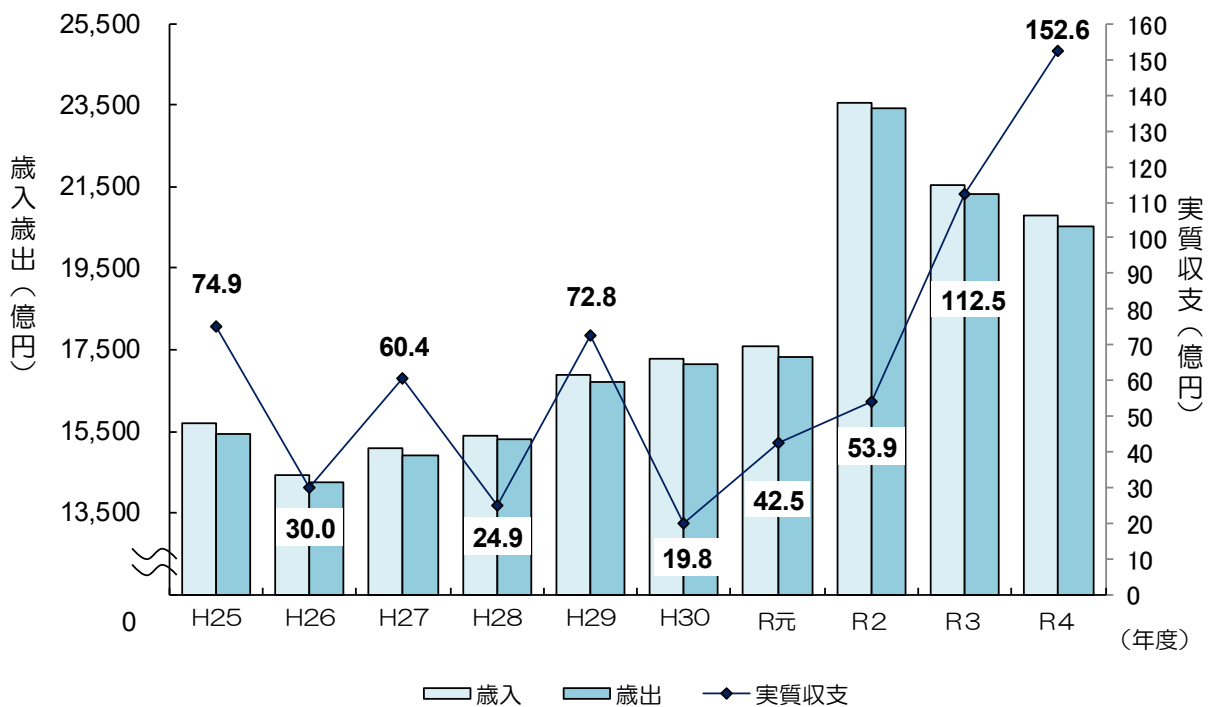
(4) 一般会計歳入決算の推移



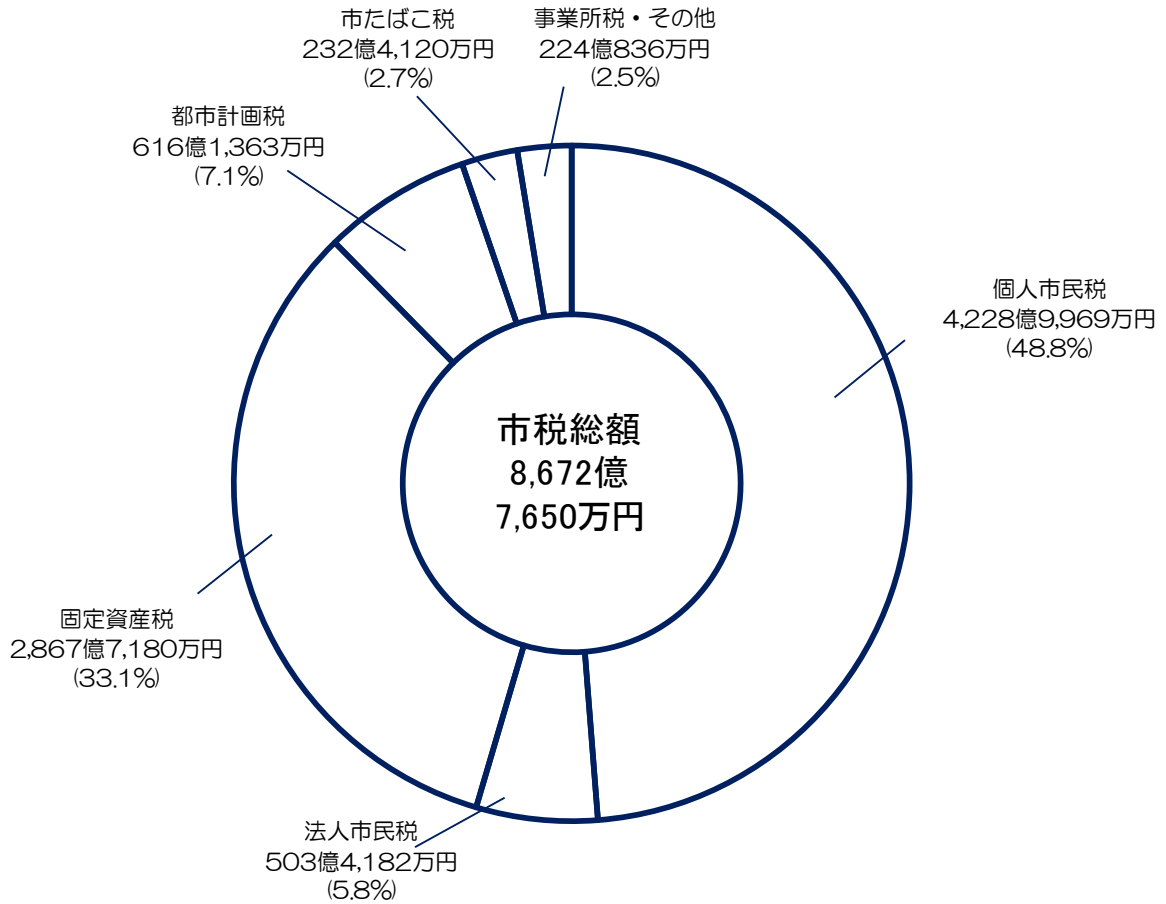
(5) 一般会計の歳出決算



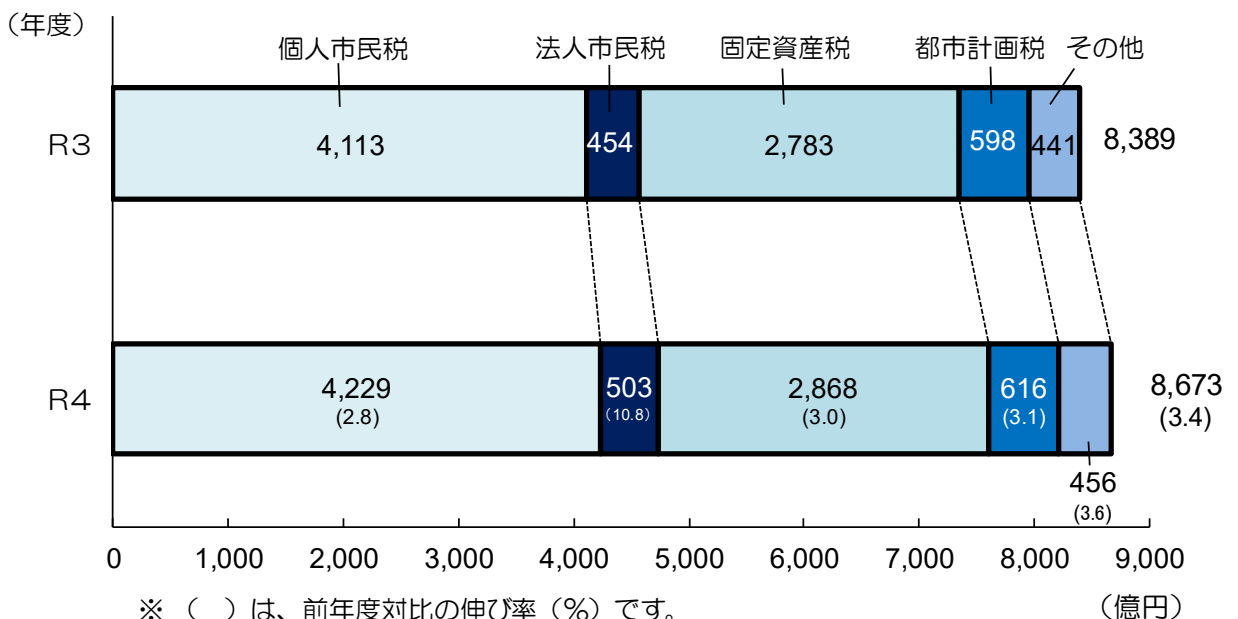
(6) 歳入歳出決算規模と実質収支の推移



(7) 市税の決算



(8) 市税決算額の前年度対比



(9) 消費税率引上げによる地方消費税交付金増収分の使途

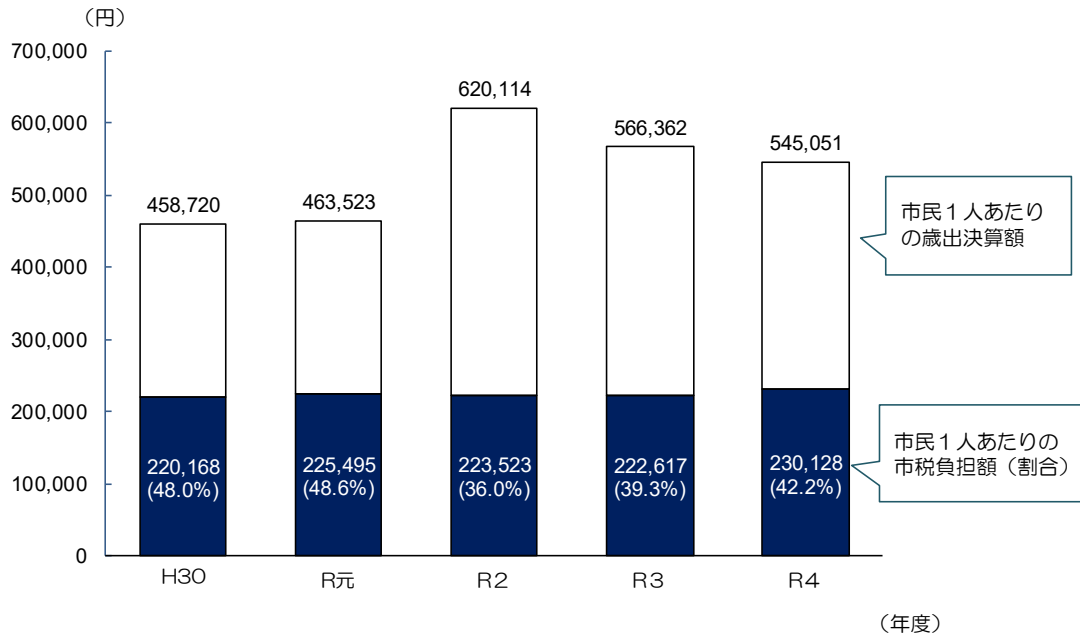
社会保障の充実・安定化を目的とした社会保障・税一体改革により、消費税率が5%から10%に段階的に引き上げられました。それに伴い、県を通じて本市に配分される地方消費税交付金のうち、税率引上げ分として社会保障財源481億36百万円が交付され、下記の経費に充てられています。

<社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費> (消費税率引上げ前の平成25年度決算対比)

(単位：百万円)

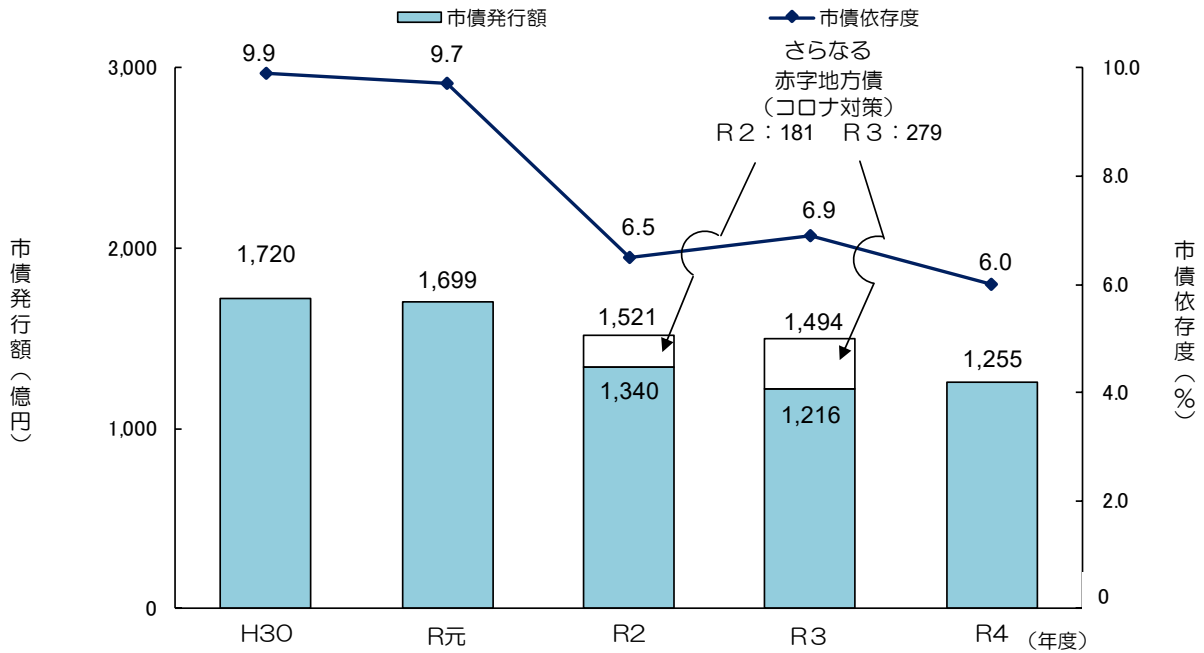
分野	主な事業	R4年度決算		H25年度決算	
			市費		市費
医療	<ul style="list-style-type: none"> ・国民健康保険事業費会計繰出金 ・がん検診事業 ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 等 	169,176	89,880	97,677	77,131
子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・施設型給付費 ・横浜保育室助成事業 ・児童福祉施設等における感染症拡大防止対策事業 等 	303,228	114,381	172,946	76,777
介護	<ul style="list-style-type: none"> ・介護保険事業費会計繰出金 ・介護サービス継続支援事業 等 	68,193	61,207	46,552	44,051
障害	<ul style="list-style-type: none"> ・居宅介護事業 ・医療費公費負担事業 ・障害福祉サービス継続支援事業 等 	108,718	49,405	69,857	36,071
生活援護	<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護費 等 	163,033	32,732	126,832	30,856
合計		812,348	347,605	513,864	264,886

(10) 市民1人あたりの一般会計歳出決算額と市税負担額



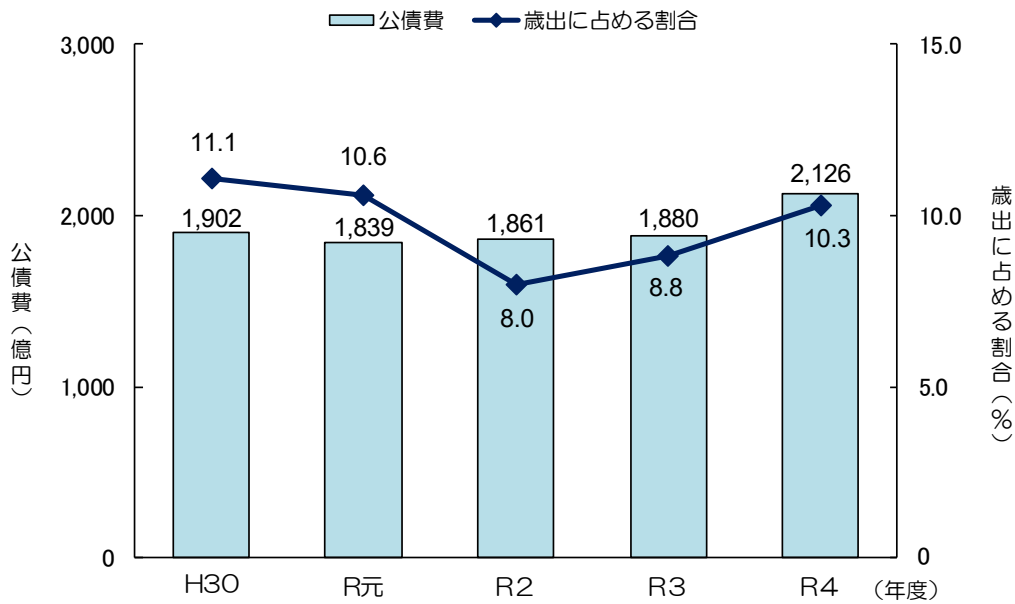
※ 各年度とも、年度末の翌日（4月1日）現在の人口で算出しています。
 ※ 令和2年国勢調査人口等基本集計結果（確定値）の公表に伴い、令和2年度の金額を算出し直しています。

(11) 一般会計の市債発行額と市債依存度の推移

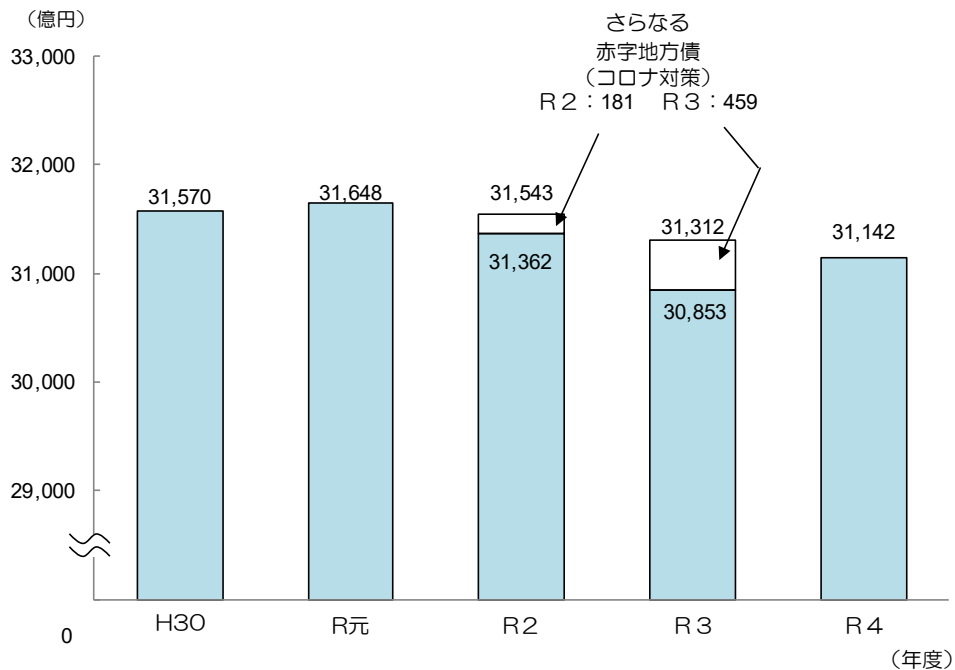


※ 市債依存度とは歳入全体に占める市債発行額の割合です。

(12) 一般会計公債費の推移



(13) 一般会計が対応する借入金残高の推移



<一般会計が対応する借入金残高>

- 一般会計の市債残高
- 特別会計、公営企業会計の市債残高のうち、国基準または社会情勢の変化等の事情により、一般会計から償還財源を繰り出すもの
- 外郭団体の借入金残高のうち、後年度に市が買い取ることや元金償還助成を行うことを前提に、施設を整備するためなどに借り入れたもの

【特別会計・公営企業会計】

特別会計（16 会計）の令和4年度決算は、歳入が1兆 2,559 億円（予算現額に対する割合 99.3%）、歳出が1兆 2,189 億円（同 96.4%）となっています。

公営企業会計の決算状況については、次のとおりです。

下水道事業については、「中期経営計画 2022」に基づき、下水道施設の戦略的な維持管理・再整備等を行いました。経営活動に伴う収支である経常損益は、下水道使用料の減少や燃料価格高騰による維持管理費の増があったものの、企業債利息等が減少したことなどにより、113 億円の黒字となりました。

埋立事業については、みなとみらい21 地区及び南本牧地区等の土地を売却しました。また、南本牧地区において道路整備工事等の基盤整備を行いました。経常損益及び純損益は、土地処分による売却益が計上されたことにより、96 億円の黒字となりました。

水道事業については、使用水量は減少しましたが、新料金が年間を通して適用されたことにより料金収入は増収となりました。電気料金の高騰等で費用も増加しましたが、安定給水を確保しつつ業務の見直しにより経費削減に努め、純損益は 102 億円の黒字となりました。

工業用水道事業については、電力料金の高騰等で費用は増加しましたが、超過使用水量の増加により料金収入は増収となり、純損益は 7.3 億円の黒字となりました。

自動車事業及び高速鉄道事業については、乗車料収入が令和3年度と比べて一定程度回復したことにより、自動車事業では2億円の経常黒字、高速鉄道事業では 20 億円の経常黒字となりました。こうした状況の中で、自動車事業では観光需要の回復に合わせてキャッシュレス決済の実証実験や貸切バスの営業強化を行ったほか、脱炭素社会の実現に向けて燃料電池（FC）バスを新たに2両導入しました。高速鉄道事業では相鉄・東急新横浜線開業に伴い、新横浜駅に中央改札口を新設し、新たな店舗やデジタルサイネージを設置しました。また、脱炭素社会に向けた取組として駅照明の LED 化を進めました。

病院事業については、全体の経常収支は 13.6 億円の黒字となりました。市民病院では、がんや心血管疾患等の高度急性期医療の提供と新型コロナウイルス感染症患者の積極的な受入れを両立したことで、経常収支は 2.7 億円と昨年度に引き続き黒字を確保しました。脳卒中・神経脊椎センターでは、収支は 0.4 億円改善、6 億円の経常利益を計上し、3年連続の黒字を確保しました。

(14) 特別会計の決算状況

(単位：千円)

会 計 区 分	予 算 現 額	歳入決算額①	うち一般会計 繰入額②		歳出決算額	歳入歳出差引
			繰入額②	②/①		
国民健康保険事業費	322,664,481	332,891,362	27,900,500	8.4	317,186,211	15,705,151
介護保険事業費	323,302,215	327,351,788	49,067,771	15.0	312,944,839	14,406,949
後期高齢者医療事業費	88,650,056	87,045,543	38,263,634	44.0	86,622,743	422,800
港湾整備事業費	41,972,567	27,965,734	108,378	0.4	25,409,526	2,556,208
中央卸売市場費	4,554,073	4,913,113	212,225	4.3	4,149,527	763,586
中央と畜場費	3,786,684	3,526,736	2,334,349	66.2	3,436,222	90,514
母子父子寡婦福祉資金	907,871	1,101,290	21,480	2.0	792,969	308,321
勤労者福祉共済事業費	513,927	608,694	15,864	2.6	450,482	158,212
公害被害者救済事業費	35,071	43,445	9,499	21.9	21,552	21,893
市街地開発事業費	16,991,066	13,508,795	3,645,105	27.0	12,101,813	1,406,982
自動車駐車場事業費	474,698	505,585	326,187	64.5	423,623	81,962
新墓園事業費	1,875,776	1,245,752	—	—	1,245,722	30
風力発電事業費	96,226	153,486	—	—	37,128	116,358
みどり保全創造事業費	13,269,490	10,586,988	3,496,668	33.0	9,846,988	740,000
公共事業用地費	7,573,406	7,736,043	540,378	7.0	7,436,076	299,967
市 債 金	437,640,185	436,755,171	212,588,281	48.7	436,755,171	—
合 計	1,264,307,792	1,255,939,525	338,530,319	27.0	1,218,860,592	37,078,933

(15) 公営企業会計の決算状況

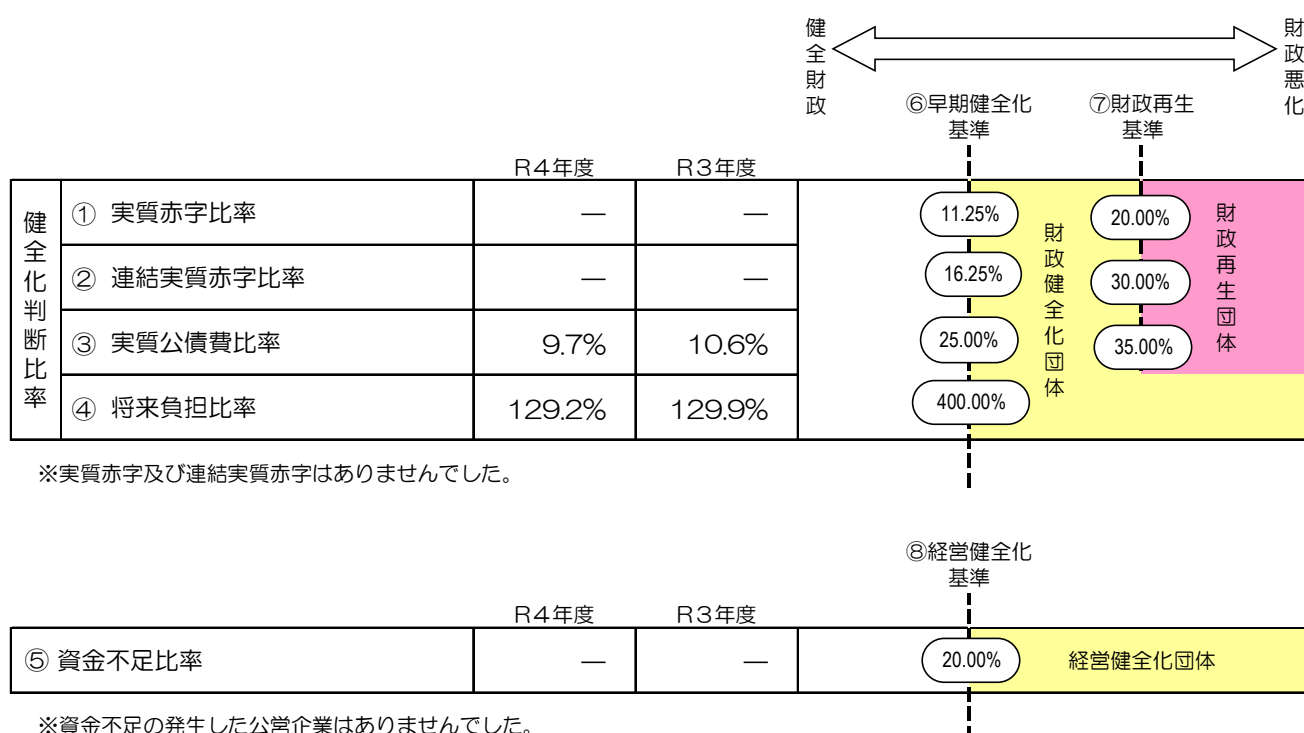
(単位：千円)

会 計 区 分	収 益 的 収 支			資 本 的 収 支			一般会計繰入額 (参考)
	収 入	支 出	差 引	収 入	支 出	差 引	
下水道事業	132,622,053	119,200,871	13,421,181	64,904,980	115,465,694	△ 50,560,714	41,816,949
埋立事業	20,735,739	11,120,312	9,615,428	11,459,313	25,716,658	△ 14,257,345	18,744
水道事業	93,119,745	80,002,116	13,117,629	17,290,415	43,899,593	△ 26,609,177	4,740,941
工業用水道事業	3,064,103	2,176,909	887,194	643,472	2,114,555	△ 1,471,083	878
自動車事業	20,940,053	20,652,594	287,459	663,092	920,053	△ 256,962	6,339,454
高速鉄道事業	46,665,249	43,095,284	3,569,965	27,013,455	47,213,980	△ 20,200,525	8,892,009
病院事業	43,314,117	42,488,507	825,610	4,198,536	6,029,897	△ 1,831,362	7,005,407
合 計	360,461,059	318,736,593	41,724,466	126,173,263	241,360,431	△ 115,187,168	68,814,382

【財政の健全化判断比率等】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方自治体は毎年度、財政の健全性を表す指標を算定及び公表することになっています。令和4年度決算に基づく各指標は次のとおりで、いずれの指標も国の定める早期健全化基準等を下回りました。

(16) 健全化判断比率及び資金不足比率



<用語解説>

- ① 実質赤字比率 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ② 連結実質赤字比率 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
- ③ 実質公債費比率 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
- ④ 将来負担比率 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
- ⑤ 資金不足比率 公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率
- ⑥ 早期健全化基準 ①～④の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政健全化計画」を策定し、自主的な改善努力により健全化を図らなければなりません。
- ⑦ 財政再生基準 ①～③の比率のうち、いずれか一つでも基準以上となった場合は、「財政再生計画」を策定し、国の関与による確実な再生を図らなければなりません。
- ⑧ 経営健全化基準 公営企業の⑤が基準以上となった場合は、当該公営企業の「経営健全化計画」を策定し、経営の改善に取り組まなければなりません。

2 令和5年度上半期の予算執行状況

一般会計は、上半期現計予算額が1兆9,323億11百万円となっています。前年度からの繰越事業費363億82百万円を加えた上半期予算現額は、1兆9,686億93百万円となっています。

特別会計の上半期予算現額は、上半期現計予算額に前年度からの繰越事業費164億66百万円を加えた1兆3,232億79百万円となっています。

公営企業会計の上半期予算現額は、上半期現計予算額に前年度からの繰越事業費427億53百万円を加えた6,346億4百万円となっています。

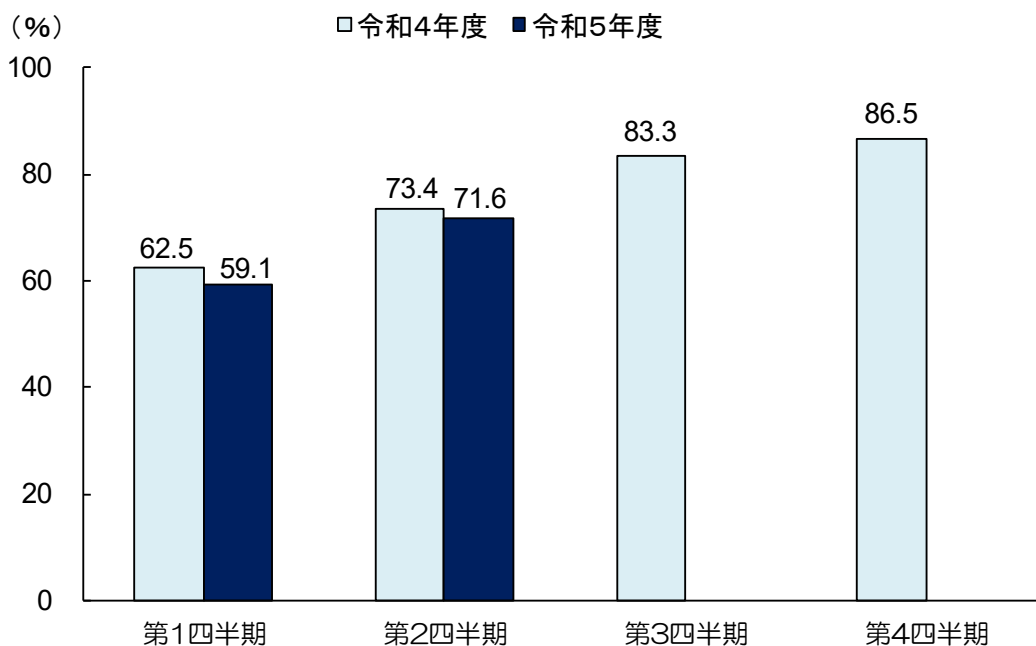
また、公共事業（全会計）の上半期執行率は、71.6%（前年度73.4%）となっています。

（1）各会計の予算補正状況

（単位：千円）

区分	当初予算額	4月専決	5月補正額	9月補正額	上半期現計予算額	前年度からの繰越事業費	上半期予算現額
一般会計	1,902,222,467	3,330,851	17,863,141	8,894,605	1,932,311,064	36,382,020	1,968,693,084
特別会計	1,306,771,918	—	41,000	—	1,306,812,918	16,465,879	1,323,278,797
公営企業会計	591,851,030	—	—	—	591,851,030	42,753,435	634,604,465
総計	3,800,845,415	3,330,851	17,904,141	8,894,605	3,830,975,012	95,601,334	3,926,576,346

（2）公共事業の執行状況（全会計）



※ 数値は、予算現額に対する契約済額の割合を表しています。

【一般会計・特別会計】

一般会計の上半期の執行状況は、収入済額が 8,225 億 80 百万円で、予算現額に対する収入割合は、41.8%となり、昨年度同時期の割合を 2.0 ポイント上回りました。また、支出済額は 7,530 億 93 百万円で、予算現額に対する支出割合は 38.3%となり、昨年度同時期の割合を 1.6 ポイント下回っています。

特別会計の上半期の執行状況は、収入済額が 3,760 億 49 百万円で、予算現額に対する収入割合は 28.4%となり、昨年度同時期の割合を 1.3 ポイント下回りました。また、支出済額は 4,963 億 54 百万円で、予算現額に対する支出割合は 37.5%となり、昨年度同時期の割合を 1.8 ポイント上回っています。

(3) 一般会計・特別会計の予算執行状況

(単位：千円)

会計区分	予算現額	歳入		歳出	
		上半期収入済額	収入割合	上半期支出済額	支出割合
一般会計	1,968,693,084	822,579,599	41.8%	753,092,533	38.3%
特別会計	1,323,278,797	376,049,401	28.4%	496,353,671	37.5%
国民健康保険事業費	323,020,354	117,943,411	36.5%	127,553,694	39.5%
介護保険事業費	328,743,275	128,693,092	39.1%	133,247,985	40.5%
後期高齢者医療事業費	91,751,276	18,796,631	20.5%	34,946,102	38.1%
港湾整備事業費	40,703,362	14,048,946	34.5%	2,997,283	7.4%
中央卸売市場費	5,848,425	1,900,583	32.5%	2,319,644	39.7%
中央と畜場費	3,745,540	238,748	6.4%	1,430,866	38.2%
母子父子寡婦福祉資金	521,341	213,248	40.9%	135,663	26.0%
勤労者福祉共済事業費	558,030	189,755	34.0%	213,757	38.3%
公害被害者救済事業費	35,151	1,762	5.0%	11,839	33.7%
市街地開発事業費	21,766,674	123,048	0.6%	2,719,025	12.5%
自動車駐車場事業費	382,083	637	0.2%	52,151	13.6%
新墓園事業費	1,548,037	61,055	3.9%	214,540	13.9%
風力発電事業費	99,446	139,045	139.8%	9,989	10.0%
みどり保全創造事業費	13,718,923	3,850,328	28.1%	823,014	6.0%
公共事業用地費	6,261,252	780,579	12.5%	51,503	0.8%
市債金	484,575,627	89,068,532	18.4%	189,626,617	39.1%
計	3,291,971,882	1,198,629,000	36.4%	1,249,446,204	38.0%

【公営企業会計】

公営企業会計の令和5年度上半期における予算執行状況は、次のとおりです。

下水道事業については、「快適で安全・安心な市民生活の確保」を図るため、浸水被害の解消に向け雨水幹線の整備や、地震災害の被害を最小化するため下水道施設の耐震化等を行うとともに、下水道施設の老朽化対策として、下水道施設や設備の再整備・再構築を行いました。

また、良好な水環境を創出するため公共用水域の水質改善等を行い、循環型社会貢献のため継続した下水汚泥の燃料化等を行っています。

埋立事業については、未処分土地の整理を進めるとともに、南本牧地区の基盤整備に係る工事等を行っています。

水道事業については、料金収入は増収になっていますが電気料金の高騰等により、依然、事業環境は厳しい状況です。西谷浄水場の再整備や管路の更新・耐震化を進めるため引き続き経費節減等の経営努力に努めています。

工業用水道事業については、契約水量や使用水量の減少による料金収入の微減傾向が続く厳しい状況ですが、安定給水を確保するため工法の工夫などによるコスト縮減を図りながら施設の更新・耐震化を進めています。

自動車事業及び高速鉄道事業については、事業環境の変化に適応しながら、「市民のみなさまの足」として安全で確実な輸送サービスを提供しました。自動車事業では客船寄港の増加に伴い、貸切収入の確保に努めました。高速鉄道事業ではグリーンラインにおいて非化石証書を活用し、実質 CO2 排出ゼロでの運行を開始したほか、上大岡駅で新たなエレベーターの供用を開始しました。

病院事業については、「横浜市立病院中期経営プラン 2023-2027」に基づき、医療機能の充実、地域医療全体への貢献、経営力の強化、人材育成に努めています。市民病院では、ハイブリッド手術室の活用等により高度な治療を提供するとともに、新たに経カテーテル的大動脈弁置換術（TAVI）の実施準備をしました。また、プレストセンター等多職種協働によるチーム医療を引き続き推進しました。脳卒中・神経脊椎センターでは、脳卒中救急、運動器疾患治療やリハビリテーションにおいて専門病院としての医療機能を発揮しました。

(4) 公営企業会計の予算執行状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度 予算現額①	令和5年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	令和4年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
下水道事業会計					
収益的収入	130,463,786	60,856,188	46.6%	63,626,799	△ 2,770,611
収益的支出	126,511,106	13,568,516	10.7%	14,280,158	△ 711,642
差 引	3,952,680	47,287,672	—	49,346,641	—
資本的収入	80,425,069	5,943,894	7.4%	3,106,799	2,837,095
資本的支出	146,725,768	34,351,263	23.4%	31,515,750	2,835,513
差 引	△ 66,300,699	△ 28,407,369	—	△ 28,408,951	—
埋立事業会計					
収益的収入	12,749,386	92,355	0.7%	182,837	△ 90,482
収益的支出	10,458,660	272,818	2.6%	371,302	△ 98,484
差 引	2,290,726	△ 180,463	—	△ 188,465	—
資本的収入	5,845,264	149,479	2.6%	8,801,870	△ 8,652,391
資本的支出	17,898,715	279,627	1.6%	5,314,222	△ 5,034,595
差 引	△ 12,053,451	△ 130,148	—	3,487,648	—
水道事業会計					
収益的収入	93,853,824	44,777,558	47.7%	44,569,522	208,036
収益的支出	84,860,634	18,992,271	22.4%	18,512,802	479,469
差 引	8,993,190	25,785,287	—	26,056,720	—
資本的収入	25,765,601	71,864	0.3%	60,444	11,420
資本的支出	63,771,385	9,826,769	15.4%	9,662,028	164,741
差 引	△ 38,005,784	△ 9,754,905	—	△ 9,601,584	—
工業用水道事業会計					
収益的収入	3,118,832	1,179,100	37.8%	1,234,622	△ 55,522
収益的支出	2,635,379	656,453	24.9%	593,297	63,156
差 引	483,453	522,647	—	641,325	—
資本的収入	1,573,900	—	—	—	—
資本的支出	5,149,876	1,249,745	24.3%	514,643	735,102
差 引	△ 3,575,976	△ 1,249,745	—	△ 514,643	—

(単位：千円)

区 分	令和5年度 予算現額①	令和5年度上半期 執行額②	執行率 ②/①	令和4年度上半期 執行額③	前年同期比較 (②-③)
自動車事業会計					
収益の収入	20,703,965	10,858,455	52.4%	10,836,546	21,909
収益の支出	21,628,901	9,805,170	45.3%	9,871,025	△ 65,855
差 引	△ 924,936	1,053,285	—	965,521	—
資本の収入	2,166,355	12,500	0.6%	—	12,500
資本の支出	3,209,524	703,426	21.9%	334,662	368,764
差 引	△ 1,043,169	△ 690,926	—	△ 334,662	—
高速鉄道事業会計					
収益の収入	47,725,094	26,017,064	54.5%	23,361,968	2,655,096
収益の支出	49,536,129	20,336,850	41.1%	19,601,008	735,842
差 引	△ 1,811,035	5,680,214	—	3,760,960	—
資本の収入	25,745,637	1,424,221	5.5%	392,126	1,032,095
資本の支出	50,917,325	15,268,134	30.0%	15,995,202	△ 727,068
差 引	△ 25,171,688	△ 13,843,913	—	△ 15,603,076	—
病院事業会計					
収益の収入	43,227,393	21,334,985	49.4%	20,533,471	801,514
収益の支出	44,380,348	20,894,871	47.1%	20,504,871	390,000
差 引	△ 1,152,955	440,114	—	28,600	—
資本の収入	4,730,371	1,851,015	39.1%	1,742,743	108,272
資本の支出	6,920,715	3,065,283	44.3%	2,830,831	234,452
差 引	△ 2,190,344	△ 1,214,268	—	△ 1,088,088	—

(5) 公営企業会計の業務実績状況

区 分	令和5年度業務 予定量①	令和5年度上半期 実績②	実績率 ②/①	令和4年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
下水道事業会計					
下水処理量	543,496,000m ³	261,643,000m ³	48.1%	274,288,000m ³	△ 12,645,000m ³
ポンプ場揚水量	256,749,780m ³	132,195,398m ³	51.5%	141,592,267m ³	△ 9,396,869m ³
埋立事業会計					
南本牧埋立事業					
埋立土量	—	—	—	—	—
水道事業会計					
給水戸数	1,970,367戸	1,942,021戸	98.6%	1,928,032戸	13,989戸
給水量	407,808,000m ³	200,791,000m ³	49.2%	202,065,000m ³	△ 1,274,000m ³
有収水量	380,892,000m ³	186,479,743m ³	49.0%	188,373,644m ³	△ 1,893,901m ³
配水管布設延長	105,098m	46,194m	44.0%	45,514m	680m
工業用水道事業会計					
給水工場数	67工場	67工場	100.0%	68工場	△ 1工場
契約水量	93,220,200m ³	46,610,100m ³	50.0%	46,665,000m ³	△ 54,900m ³
使用水量	37,002,600m ³	18,744,848m ³	50.7%	21,594,556m ³	△ 2,849,708m ³
自動車事業会計					
在籍車両数					
乗 合	790両	790両	100.0%	795両	△ 5両
貸 切	30両	30両	100.0%	28両	2両
運転キロ数					
乗 合	26,562,000km	14,922,400km	56.2%	13,114,992km	1,807,408km
貸 切	760,000km	268,752km	35.4%	320,243km	△ 51,491km
乗車人員					
乗 合	109,620,000人	57,753,968人	52.7%	57,361,678人	392,290人
貸 切	1,859,000人	690,121人	37.1%	1,024,073人	△ 333,952人
1日あたり乗車人員					
乗 合	299,500人	315,595人	105.4%	313,452人	2,143人
貸 切	5,100人	3,771人	73.9%	5,596人	△ 1,825人

区 分	令和5年度業務 予定量①	令和5年度上半期 実績②	実績率 ②/①	令和4年度上半期 実績③	前年同期比較 ②-③
高速鉄道事業会計					
在籍車両数	302両	292両	96.7%	292両	－
運転キロ数	36,384,000km	17,724,779km	48.7%	18,611,503km	△ 886,724km
乗車人員	206,169,800人	111,990,035人	54.3%	105,630,377人	6,359,658人
1日あたり乗車人員	563,300人	611,967人	108.6%	577,215人	34,752人
病院事業会計					
市民病院	560,258人	278,482人	49.7%	270,831人	7,651人
入院患者	220,058人	107,714人	48.9%	100,554人	7,160人
外来患者	340,200人	170,768人	50.2%	170,277人	491人
脳卒中・神経脊椎センター	137,138人	65,298人	47.6%	64,682人	616人
入院患者	94,308人	45,201人	47.9%	44,119人	1,082人
外来患者	42,830人	20,097人	46.9%	20,563人	△ 466人
みなと赤十字病院	459,050人	225,855人	49.2%	222,936人	2,919人
入院患者	174,050人	88,570人	50.9%	85,353人	3,217人
外来患者	285,000人	137,285人	48.2%	137,583人	△ 298人
介護老人保健施設	36,130人	18,075人	50.0%	18,193人	△ 118人
入所者	27,450人	13,748人	50.1%	14,131人	△ 383人
通所者	8,680人	4,327人	49.9%	4,062人	265人

(注) 埋立事業会計は全ての土地の埋立が完了したため、付帯工事及び管理一式のみ実施しています。

3 市有財産及び市債の現在高並びに一時借入金の最高借入額

市が所有している財産には、公有財産、物品、債権及び基金の4種類があり、それらの令和5年9月30日現在高は次の表のとおりとなっています。

また、市債の令和5年9月30日現在高は、合計で、3兆9,391億705万円です。

(1) 市有財産の現在高（公営企業会計分を除く）

（令和5年9月30日現在）

区 分		現 在 高	左 の 内 訳		備 考	
			行 政 財 産	普 通 財 産		
公 有 財 産	不 動 産	土 地	44,849,393.83㎡	41,156,640.59㎡	3,692,753.24㎡	
		建 物	9,250,006.56㎡	8,477,953.78㎡	772,052.78㎡	
	動 産	船 舶	4隻 3,647.25 トン	4隻 3,647.25 トン	—	1隻あたり20トン以上のもの
		浮棧橋	24 個	22 個	2 個	
		航空機	2 機	2 機	—	ヘリコプター
	地 上 権	163,759.45㎡	163,607.93㎡	151.52㎡		
	地 役 権	214.36㎡	214.36㎡	—		
	知 的 財 産 権	90 件	20 件	70 件	特許権、実用新案権、意匠権、商標権	
	有 価 証 券	86,845,028千円			株券等	
	出資による権利	113,036,461千円				
物 品	8,234 点 37,977,160 千円			1点100万円以上のもの		
債 権	100,222,935 千円					
基 金	318,936,872 千円					

※ 不動産・動産・地上権・地役権は、令和5年3月31日現在の数値です。

<行政財産と普通財産>

行政財産とは、市が公用（例えば庁舎）もしくは公共用（例えば学校、公園の敷地及び建物等）に使用し、または使用する事を決定した財産をいい、普通財産とは、行政財産以外の一切の財産をいいます。

(2) 市債の現在高

(令和5年9月30日現在、単位：千円)

会計区分	令和4年度末 現在高	令和5年度 上半期 発行額	令和5年度 上半期 償還額	現在高	構成比 (%)	現在高	
						政府系資金	民間資金
一般会計	2,601,723,590	39,121,000	123,470,540	2,517,374,050	63.9	359,634,627	2,157,739,423
特別会計	196,688,084	3,807,000	10,513,597	189,981,487	4.8	36,631,457	153,350,030
港湾整備事業費	84,420,123	—	2,342,597	82,077,526	2.1	25,365,997	56,711,529
中央卸売市場費	8,940,492	—	175,526	8,764,966	0.2	1,890,774	6,874,192
中央と畜場費	4,506,756	—	231,506	4,275,250	0.1	1,704,081	2,571,169
母子父子寡婦福祉資金	2,148,059	—	176,713	1,971,347	0.1	1,971,347	—
市街地開発事業費	42,020,689	37,000	1,370,652	40,687,037	1.0	2,371,145	38,315,892
自動車駐車場事業費	600,376	—	61,105	539,271	0.0	18,721	520,550
新墓園事業費	4,256,000	—	1,414,000	2,842,000	0.1	—	2,842,000
みどり保全創造事業費	45,250,857	3,714,000	4,419,160	44,545,697	1.1	—	44,545,697
公共事業用地費	4,544,730	56,000	322,338	4,278,392	0.1	3,309,392	969,000
公営企業会計	1,271,831,793	5,940,000	46,020,277	1,231,751,516	31.3	466,177,264	765,574,252
下水道事業	606,123,093	5,940,000	28,152,022	583,911,072	14.8	103,227,642	480,683,430
埋立事業	114,481,264	—	2,123	114,479,140	2.9	2,140	114,477,000
水道事業	158,337,083	—	4,175,857	154,161,226	3.9	118,519,244	35,641,982
工業用水道事業	3,582,962	—	122,780	3,460,182	0.1	3,222,964	237,218
自動車事業	1,924,600	—	224,600	1,700,000	0.0	—	1,700,000
高速鉄道事業	317,960,681	—	10,660,152	307,300,529	7.8	180,552,429	126,748,100
病院事業	69,422,110	—	2,682,742	66,739,368	1.7	60,652,845	6,086,523
合計	4,070,243,467	48,868,000	180,004,413	3,939,107,054	100.0	862,443,349	3,076,663,705

<政府系資金>

財政融資資金、簡保資金、機構資金、その他国の一般会計貸付金等の政府機関等を借入先とする地方債です。

<民間資金>

市場公募資金、銀行等引受資金、共済資金等の金融機関、会社等を借入先とする地方債です。

(3) 一時借入金の限度額と最高借入額

(令和5年4月1日～令和5年9月30日、単位：千円)

会 計 区 分	借 入 限 度 額	最 高 借 入 額
一 般 会 計	190,000,000	—
下 水 道 事 業 会 計	20,000,000	—
埋 立 事 業 会 計	25,000,000	—
水 道 事 業 会 計	—	—
工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—
自 動 車 事 業 会 計	3,000,000	—
高 速 鉄 道 事 業 会 計	40,000,000	—
病 院 事 業 会 計	10,000,000	—
合 計	288,000,000	—

<一時借入金>

支払資金に一時的な不足が見込まれるとき、その不足を補うために借り入れる資金であり、年度内の収入をもってこれを返済しなければならないものです。年度をまたがる借入れの地方債とは、この点で異なります。

参 考 資 料

1	一般会計決算の推移	23
2	令和4年度一般会計歳入決算	24
3	令和4年度一般会計歳出決算	25
4	令和4年度特別会計決算	26
5	令和4年度市税決算	27
6	令和5年度上半期一般会計歳入予算執行状況	28
7	令和5年度上半期一般会計歳出予算執行状況	29
8	令和5年度上半期市税の収入状況	30
9	公営企業会計損益計算書及び貸借対照表	31
(1)	下水道事業会計	31
(2)	埋立事業会計	32
(3)	水道事業会計	33
(4)	工業用水道事業会計	34
(5)	自動車事業会計	35
(6)	高速鉄道事業会計	36
(7)	病院事業会計	37

1 一般会計決算の推移

(単位：千円)

年 度	歳 入		歳 出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
		うち市税				
平成 4 年度	1,319,439,889	701,256,720	1,310,833,277	8,606,612	7,899,087	707,525
平成 5 年度	1,419,739,880	711,293,387	1,411,443,504	8,296,376	7,858,031	438,345
平成 6 年度	1,401,075,253	681,267,051	1,390,863,363	10,211,890	4,996,905	5,214,985
平成 7 年度	1,451,108,398	710,254,832	1,439,959,702	11,148,696	10,165,451	983,245
平成 8 年度	1,475,363,408	717,967,685	1,467,425,065	7,938,343	7,729,549	208,794
平成 9 年度	1,407,287,169	742,719,963	1,397,057,541	10,229,628	9,556,754	672,874
平成 10 年度	1,433,015,810	721,924,114	1,411,916,358	21,099,452	20,554,686	544,766
平成 11 年度	1,473,494,723	712,591,813	1,459,760,856	13,733,867	12,766,757	967,110
平成 12 年度	1,382,980,641	688,825,118	1,370,821,644	12,158,997	11,357,030	801,967
平成 13 年度	1,388,831,335	692,548,541	1,376,975,872	11,855,463	10,885,792	969,671
平成 14 年度	1,338,093,050	678,442,573	1,324,304,363	13,788,687	13,043,466	745,221
平成 15 年度	1,341,030,338	654,384,638	1,327,861,048	13,169,290	9,338,570	3,830,720
平成 16 年度	1,316,782,070	653,208,662	1,303,830,197	12,951,873	8,537,903	4,413,970
平成 17 年度	1,299,191,441	667,700,086	1,283,992,971	15,198,470	10,418,074	4,780,396
平成 18 年度	1,318,636,157	685,452,404	1,299,823,914	18,812,243	12,337,386	6,474,857
平成 19 年度	1,333,732,186	723,477,702	1,320,873,265	12,858,921	11,728,647	1,130,274
平成 20 年度	1,415,348,367	729,457,004	1,345,164,896	70,183,471	69,819,694	363,777
平成 21 年度	1,518,558,843	713,954,365	1,504,089,521	14,469,322	13,309,412	1,159,910
平成 22 年度	1,384,832,011	700,675,193	1,368,972,597	15,859,414	11,115,357	4,744,057
平成 23 年度	1,399,251,477	705,469,201	1,379,699,254	19,552,223	13,834,612	5,717,611
平成 24 年度	1,416,723,307	701,226,363	1,398,763,052	17,960,255	16,706,062	1,254,193
平成 25 年度	1,571,581,831	707,362,294	1,544,264,491	27,317,340	19,829,797	7,487,543
平成 26 年度	1,441,260,553	719,971,636	1,424,585,944	16,674,609	13,672,713	3,001,896
平成 27 年度	1,509,728,252	718,962,857	1,492,238,726	17,489,526	11,445,401	6,044,125
平成 28 年度	1,539,715,022	720,759,941	1,528,825,489	10,889,533	8,404,347	2,485,186
平成 29 年度	1,686,885,197	727,141,075	1,670,238,701	16,646,496	9,368,720	7,277,776
平成 30 年度	1,729,378,976	823,719,690	1,716,216,312	13,162,664	11,181,228	1,981,436
令和 元 年度	1,757,831,280	846,456,006	1,739,959,561	17,871,719	13,623,540	4,248,179
令和 2 年度	2,357,057,377	843,869,813	2,341,127,093	15,930,284	10,541,262	5,389,021
令和 3 年度	2,155,409,838	838,901,732	2,134,256,180	21,153,658	9,908,201	11,245,457
令和 4 年度	2,081,531,080	867,276,496	2,054,112,561	27,418,519	12,156,417	15,262,102

2 令和4年度一般会計歳入決算

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	調定額	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	差 引 (B-A)	令和3年度決算額
市 税	862,178,000,000	873,139,061,806	867,276,495,647	100.6	5,098,495,647	838,901,732,350
地 方 譲 与 税	8,561,001,000	8,790,714,346	8,790,714,346	102.7	229,713,346	8,329,738,586
利 子 割 交 付 金	284,000,000	250,682,000	250,682,000	88.3	△ 33,318,000	359,495,000
配 当 割 交 付 金	5,775,000,000	5,041,258,000	5,041,258,000	87.3	△ 733,742,000	5,347,258,000
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,214,000,000	3,863,928,000	3,863,928,000	91.7	△ 350,072,000	6,797,027,000
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,059,000,000	1,116,653,000	1,116,653,000	105.4	57,653,000	1,126,797,000
法 人 事 業 税 交 付 金	9,790,000,000	9,536,484,000	9,536,484,000	97.4	△ 253,516,000	8,362,591,000
地 方 消 費 税 交 付 金	88,026,000,000	88,673,768,000	88,673,768,000	100.7	647,768,000	84,234,692,000
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	151,000,000	151,235,437	151,235,437	100.2	235,437	146,740,467
環 境 性 能 割 交 付 金	2,543,000,000	2,450,995,998	2,450,995,998	96.4	△ 92,004,002	1,869,830,076
軽 油 引 取 税 交 付 金	11,915,000,000	12,156,397,727	12,156,397,727	102.0	241,397,727	11,680,538,786
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000,000	499,538,000	499,538,000	99.9	△ 462,000	484,857,000
地 方 特 例 交 付 金	5,449,891,000	5,457,678,000	5,457,678,000	100.1	7,787,000	9,517,058,000
地 方 交 付 税	39,528,505,000	40,086,854,000	40,086,854,000	101.4	558,349,000	52,092,786,000
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	840,000,000	826,779,000	826,779,000	98.4	△ 13,221,000	882,624,000
分 担 金 及 び 負 担 金	29,154,759,000	34,369,457,884	27,846,529,195	95.5	△ 1,308,229,805	26,550,238,333
使 用 料 及 び 手 数 料	48,961,610,000	46,238,334,613	46,108,651,429	94.2	△ 2,852,958,571	46,473,088,810
国 庫 支 出 金	515,919,795,406	462,469,772,287	462,469,772,287	89.6	△ 53,450,023,119	480,458,558,854
県 支 出 金	108,367,292,617	103,529,954,629	103,529,954,629	95.5	△ 4,837,337,988	93,544,157,279
財 産 収 入	41,829,534,000	41,953,305,646	41,904,134,139	100.2	74,600,139	59,188,945,221
寄 附 金	860,611,000	726,725,220	726,725,220	84.4	△ 133,885,780	1,218,071,191
繰 入 金	43,218,863,000	38,560,343,724	38,560,343,724	89.2	△ 4,658,519,276	6,318,497,183
繰 越 金	15,530,929,978	15,530,928,935	15,530,928,935	100.0	△ 1,043	13,235,772,699
諸 収 入	172,244,621,000	182,582,762,502	173,152,578,926	100.5	907,957,926	248,879,742,745
市 債	136,397,000,000	125,522,000,000	125,522,000,000	92.0	△ 10,875,000,000	149,409,000,000
歳 入 合 計	2,153,299,413,001	2,103,525,612,754	2,081,531,079,639	96.7	△ 71,768,333,362	2,155,409,837,580

3 令和4年度一般会計歳出決算

(単位：円)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	支出割合 (B/A)	翌年度繰越額	不用額	令和3年度決算額
			%			
議 会 費	3,066,771,000	2,958,829,433	96.5	-	107,941,567	2,949,211,481
総 務 費	91,675,682,200	89,240,583,564	97.3	-	2,435,098,636	96,457,241,940
市 民 費	51,379,760,340	47,168,951,773	91.8	185,563,000	4,025,245,567	47,138,939,663
文 化 観 光 費	22,932,388,000	22,691,900,731	99.0	-	240,487,269	19,084,250,921
経 済 費	166,381,581,000	165,337,824,805	99.4	-	1,043,756,195	204,051,087,798
こ ども 青 少 年 費	342,065,634,000	334,745,268,879	97.9	1,448,002,000	5,872,363,121	365,335,410,074
健 康 福 祉 費	491,535,830,969	455,284,296,729	92.6	556,151,000	35,695,383,240	437,521,130,381
環 境 創 造 費	39,819,398,876	32,610,043,978	81.9	6,417,052,226	792,302,672	36,532,138,856
資 源 循 環 費	42,688,717,984	41,930,332,402	98.2	347,201,790	411,183,792	42,696,862,833
建 築 費	25,205,900,845	24,043,215,067	95.4	371,610,000	791,075,778	22,156,427,656
都 市 整 備 費	23,141,676,966	19,225,165,743	83.1	2,809,866,713	1,106,644,510	19,304,769,069
道 路 費	91,167,353,501	74,712,513,507	82.0	15,856,126,146	598,713,848	135,572,453,605
港 湾 費	35,310,684,300	29,382,875,263	83.2	5,518,609,528	409,199,509	33,739,313,837
消 防 費	44,068,456,420	43,428,448,408	98.5	128,687,139	511,320,873	40,535,130,013
教 育 費	272,192,575,500	263,817,409,579	96.9	2,474,268,500	5,900,897,421	255,398,755,500
公 債 費	212,804,133,000	212,588,281,479	99.9	-	215,851,521	187,978,811,469
諸 支 出 金	196,988,811,100	194,946,619,181	99.0	268,882,245	1,773,309,674	187,804,244,549
予 備 費	874,057,000	-	-	-	874,057,000	-
歳 出 合 計	2,153,299,413,001	2,054,112,560,521	95.4	36,382,020,287	62,804,832,193	2,134,256,179,645

4 令和4年度特別会計決算

(単位：円)

区 分	予算現額	歳入 (A)	うち一般会計 繰入金(B)		歳出	歳入歳出差引	翌年度繰越額
				(B/A)			
				%			
国民健康保険事業費	322,664,481,000	332,891,362,351	27,900,500,000	8.4	317,186,211,147	15,705,151,204	-
介護保険事業費	323,302,215,000	327,351,787,973	49,067,771,175	15.0	312,944,838,371	14,406,949,602	-
後期高齢者医療事業費	88,650,056,000	87,045,542,563	38,263,634,000	44.0	86,622,743,029	422,799,534	-
港湾整備事業費	41,972,567,100	27,965,733,900	108,378,411	0.4	25,409,526,048	2,556,207,852	11,150,255,182
中央卸売市場費	4,554,073,000	4,913,113,166	212,224,560	4.3	4,149,527,350	763,585,816	-
中央と畜場費	3,786,684,000	3,526,735,610	2,334,348,614	66.2	3,436,221,586	90,514,024	-
母子父子寡婦福祉資金	907,871,000	1,101,289,798	21,479,769	2.0	792,968,453	308,321,345	-
勤労者福祉共済事業費	513,927,000	608,694,011	15,864,000	2.6	450,481,410	158,212,601	-
公害被害者救済事業費	35,071,000	43,445,226	9,499,028	21.9	21,552,227	21,892,999	-
市街地開発事業費	16,991,066,039	13,508,795,165	3,645,104,900	27.0	12,101,813,433	1,406,981,732	4,016,502,440
自動車駐車場事業費	474,698,000	505,584,940	326,186,526	64.5	423,623,418	81,961,522	31,284,000
新墓園事業費	1,875,776,000	1,245,751,946	-	-	1,245,722,036	29,910	122,605,214
風力発電事業費	96,226,000	153,485,770	-	-	37,127,657	116,358,113	-
みどり保全創造事業費	13,269,489,442	10,586,988,396	3,496,667,972	33.0	9,846,988,396	740,000,000	1,145,232,443
公共事業用地費	7,573,406,000	7,736,043,482	540,378,231	7.0	7,436,076,458	299,967,024	-
市債金	437,640,185,000	436,755,170,880	212,588,281,479	48.7	436,755,170,880	-	-
合 計	1,264,307,791,581	1,255,939,525,177	338,530,318,665	27.0	1,218,860,591,899	37,078,933,278	16,465,879,279

5 令和4年度市税決算

(単位：円)

税目	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入割合 (B/A)	令和3年度決算額	対前年度伸び率
市 税	862,178,000,000	873,139,061,806	867,276,495,647	99.3	838,901,732,350	3.4
普通 税	782,105,000,000	792,312,474,583	786,695,582,477	99.3	760,307,794,894	3.5
市 民 税	470,185,000,000	477,802,480,929	473,241,512,313	99.0	456,707,511,740	3.6
固 定 資 産 税	286,312,000,000	287,759,853,202	286,771,798,963	99.7	278,334,410,857	3.0
軽 自 動 車 税	3,431,000,000	3,508,942,793	3,441,073,542	98.1	3,241,228,214	6.2
市 た ば こ 税	22,177,000,000	23,241,197,659	23,241,197,659	100.0	22,024,644,083	5.5
目 的 税	80,073,000,000	80,826,587,223	80,580,913,170	99.7	78,593,937,456	2.5
入 湯 税	44,000,000	61,926,400	61,926,400	100.0	43,822,100	41.3
事 業 所 税	18,525,000,000	18,907,814,600	18,905,358,711	100.0	18,788,128,874	0.6
都 市 計 画 税	61,504,000,000	61,856,846,223	61,613,628,059	99.6	59,761,986,482	3.1

6 令和5年度上半期一般会計歳入予算執行状況

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				上半期収入済額
	当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	計	
市 税	861,889,000	-	-	861,889,000	519,218,434
地 方 譲 与 税	8,658,000	-	-	8,658,000	2,775,122
利 子 割 交 付 金	346,000	-	-	346,000	92,968
配 当 割 交 付 金	6,006,000	-	-	6,006,000	1,259,721
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,214,000	-	-	4,214,000	-
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	1,036,000	-	-	1,036,000	-
法 人 事 業 税 交 付 金	9,539,000	-	-	9,539,000	5,097,467
地 方 消 費 税 交 付 金	91,106,000	-	-	91,106,000	49,393,092
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	151,000	-	-	151,000	59,223
環 境 性 能 割 交 付 金	2,416,000	-	-	2,416,000	864,140
軽 油 引 取 税 交 付 金	12,034,000	-	-	12,034,000	4,876,346
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	500,000	-	-	500,000	-
地 方 特 例 交 付 金	5,245,000	-	-	5,245,000	4,883,711
地 方 交 付 税	33,000,000	-	-	33,000,000	27,026,090
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	837,000	-	-	837,000	391,920
分 担 金 及 び 負 担 金	29,851,338	-	70,000	29,921,338	11,776,670
使 用 料 及 び 手 数 料	49,082,427	-	-	49,082,427	21,356,727
国 庫 支 出 金	401,842,875	23,719,211	14,493,641	440,055,727	130,290,162
県 支 出 金	110,632,496	5,756,513	879,039	117,268,048	20,027,289
財 産 収 入	12,305,695	-	-	12,305,695	4,255,427
寄 附 金	8,995,492	-	-	8,995,492	8,160,899
繰 入 金	37,012,344	-	160,923	37,173,267	121,508
繰 越 金	1	139,344	12,156,417	12,295,762	-
諸 収 入	100,719,799	529	-	100,720,328	10,652,683
市 債	114,803,000	473,000	8,622,000	123,898,000	-
合 計	1,902,222,467	30,088,597	36,382,020	1,968,693,084	822,579,599

7 令和5年度上半期一般会計歳出予算執行状況

(単位：千円)

区	分	予 算 現 額				上半期支出済額	
		当初予算額	上半期補正額	繰越事業費繰越額	計		
議	会	費	3,070,780	-	-	3,070,780	1,459,483
総	務	費	82,677,040	-	-	82,677,040	33,943,623
市	民	費	49,947,900	-	185,563	50,133,463	19,679,268
文	化	観 光 費	18,071,245	-	-	18,071,245	4,954,414
経	済	費	80,626,615	375,000	-	81,001,615	70,217,445
こ	ど も	青 少 年 費	343,501,408	5,160,000	1,448,002	350,109,410	143,241,564
健	康	福 祉 費	414,718,108	20,154,590	556,151	435,428,849	199,597,306
環	境	創 造 費	38,678,727	2,081,340	6,417,052	47,177,119	12,647,309
資	源	循 環 費	42,071,190	80,000	347,202	42,498,392	15,423,477
建	築	費	27,532,802	△ 54,000	371,610	27,850,412	13,393,469
都	市	整 備 費	20,163,027	-	2,809,867	22,972,894	6,887,156
道	路	費	72,730,583	1,751,000	15,856,126	90,337,709	21,830,673
港	湾	費	10,937,369	266,000	5,518,610	16,721,979	3,946,487
消	防	費	51,572,770	△ 135,594	128,687	51,565,863	23,480,873
教	育	費	272,912,758	369,261	2,474,269	275,756,288	129,538,798
公	債	費	177,734,726	-	-	177,734,726	190,760
諸	支 出	金	194,275,419	41,000	268,882	194,585,301	52,660,430
予	備	費	1,000,000	-	-	1,000,000	-
合	計		1,902,222,467	30,088,597	36,382,020	1,968,693,084	753,092,533

8 令和5年度上半期市税の収入状況

(単位：千円)

税目	予算現額	調定額 (A)	上半期収入済額 (B)	収入割合 (B/A)
市 税	861,889,000	847,745,527	519,218,434	% 61.2
普通 税	780,178,000	769,391,461	460,814,686	59.9
市 民 税	464,918,000	461,138,515	246,346,003	53.4
固 定 資 産 税	289,906,000	292,885,512	201,292,313	68.7
軽 自 動 車 税	3,479,000	3,448,605	3,332,807	96.6
市 た ば こ 税	21,875,000	11,918,829	9,843,563	82.6
目 的 税	81,711,000	78,354,066	58,403,748	74.5
入 湯 税	63,000	32,870	26,733	81.3
事 業 所 税	18,737,000	15,334,066	15,155,832	98.8
都 市 計 画 税	62,911,000	62,987,130	43,221,183	68.6

9 公営企業会計損益計算書及び貸借対照表

(1) 下水道事業会計

損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	110,399,456	1 営業収益	93,237,419
2 営業外費用	5,315,832	2 営業外収益	33,751,347
3 特別損失	1,120,893	3 特別利益	39,453
費用合計	116,836,181		
当年度純利益	10,192,038		
合計	127,028,219	合計	127,028,219

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	1,902,553,632	1 固定負債	556,744,760
(1) 有形固定資産	1,892,881,150	(1) 企業債	545,584,313
(2) 無形固定資産	9,594,161	(2) その他	11,160,447
(3) 投資	78,322	2 流動負債	86,792,593
2 流動資産	94,657,542	(1) 企業債	60,538,780
(1) 現金・預金	77,205,816	(2) 未払金	25,736,623
(2) 未収金	11,340,666	(3) その他	517,190
(3) 前払金	5,974,052	3 繰延収益	655,007,517
(4) その他	137,007	負債合計	1,298,544,870
		4 資本金	585,352,874
		5 剰余金	113,313,430
		(1) 資本剰余金	57,095,511
		(2) 利益剰余金	56,217,919
		資本合計	698,666,304
合計	1,997,211,174	合計	1,997,211,174

(2) 埋立事業会計

損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	10,537,080	1 営業収益	20,618,514
2 営業外費用	583,191	2 営業外収益	117,181
費用合計	11,120,271		
当年度純利益	9,615,424		
合計	20,735,695	合計	20,735,695

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	245,907,650	1 固定負債	317,875,298
(1) 有形固定資産	10,970	(1) 企業債	98,607,000
(2) 投資その他の資産	245,896,680	(2) 長期前受金	215,801,252
		(3) その他	3,467,046
2 土地造成勘定	23,441,731	2 流動負債	16,574,088
(1) 完成土地	23,441,731	(1) 企業債	15,874,264
3 流動資産	57,672,328	(2) 未払金	56,112
(1) 現金・預金	3,974,221	(3) その他	643,712
(2) 未収金	53,496,806	負債合計	334,449,386
(3) 前払金	201,300	3 資本金	62,110,815
		4 剰余金	△ 69,538,492
		(1) 欠損金	69,538,492
		資本合計	△ 7,427,677
合計	327,021,708	合計	327,021,708

(3) 水道事業会計

損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	72,989,415	1 営業収益	78,465,669
2 営業外費用	2,089,796	2 営業外収益	6,839,256
費用合計	75,079,211		
当年度純利益	10,225,714		
合計	85,304,925	合計	85,304,925

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	615,505,312	1 固定負債	170,072,253
(1) 有形固定資産	528,290,390	(1) 企業債	147,240,932
(2) 無形固定資産	10,396,893	(2) PFI債務	7,116,031
(3) 投資その他の資産	76,818,029	(3) リース債務	278,760
2 流動資産	56,619,761	(4) 引当金	15,436,530
(1) 現金・預金	41,281,741	2 流動負債	38,793,483
(2) 未収金	12,026,479	(1) 企業債	11,096,151
(3) その他	3,311,541	(2) 未払金	20,699,652
		(3) その他	6,997,680
		3 繰延収益	70,269,663
		負債合計	279,135,399
		4 資本金	362,116,882
		5 剰余金	30,872,792
		(1) 資本剰余金	2,365,815
		(2) 利益剰余金	28,506,977
		資本合計	392,989,674
合計	672,125,073	合計	672,125,073

(4) 工業用水道事業会計

損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	2,037,240	1 営業収益	2,581,379
2 営業外費用	39,217	2 営業外収益	224,164
費用合計	2,076,457		
当年度純利益	729,086		
合計	2,805,543	合計	2,805,543

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	22,646,933	1 固定負債	3,627,232
(1) 有形固定資産	22,635,107	(1) 企業債	3,336,463
(2) 無形固定資産	10,781	(2) 引当金	290,769
(3) 投資その他の資産	1,045	2 流動負債	1,235,091
2 流動資産	5,861,652	(1) 企業債	246,499
(1) 現金・預金	4,982,996	(2) 未払金	930,635
(2) 未収金	643,975	(3) その他	57,957
(3) その他	234,681	3 繰延収益	3,967,908
		負債合計	8,830,232
		4 資本金	14,948,334
		5 剰余金	4,730,020
		(1) 資本剰余金	140,406
		(2) 利益剰余金	4,589,614
		資本合計	19,678,354
合計	28,508,586	合計	28,508,586

(5) 自動車事業会計

損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	19,274,279	1 営業収益	18,394,826
2 営業外費用	144,450	2 営業外収益	1,268,552
3 特別損失	3,886		
費用合計	19,422,615		
当年度純利益	240,763		
合計	19,663,378	合計	19,663,378

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	9,154,742	1 固定負債	10,004,737
(1) 有形固定資産	9,056,369	(1) 企業債	1,475,400
(2) 無形固定資産	42,251	(2) 引当金	8,529,337
(3) 投資その他の資産	56,123	2 流動負債	5,090,210
2 流動資産	9,731,888	(1) 企業債	449,200
(1) 現金・預金	7,024,186	(2) 未払金	287,435
(2) 未収金	1,415,378	(3) 未払費用	2,847,101
(3) その他	1,292,324	(4) その他	1,506,474
		3 繰延収益	880,356
		負債合計	15,975,303
		4 資本金	5,778,011
		5 剰余金	△ 2,866,683
		(1) 資本剰余金	258,574
		(2) 利益剰余金	△ 3,125,257
		資本合計	2,911,328
合計	18,886,630	合計	18,886,630

(6) 高速鉄道事業会計

損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 営業費用	37,123,411	1 営業収益	36,779,370
2 営業外費用	3,944,878	2 営業外収益	6,350,794
費用合計	41,068,289		
当年度純利益	2,061,875		
合計	43,130,165	合計	43,130,165

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	585,677,713	1 固定負債	295,253,122
(1) 有形固定資産	575,489,385	(1) 企業債	288,159,145
(2) 無形固定資産	311,005	(2) 引当金	7,093,977
(3) 建設仮勘定	9,755,980	2 流動負債	43,025,771
(4) 投資その他の資産	121,342	(1) 企業債	29,801,536
2 流動資産	15,830,045	(2) 未払金	6,123,782
(1) 現金・預金	8,479,328	(3) 未払費用	4,173,861
(2) 未収金	5,380,387	(4) その他	2,926,592
(3) その他	1,970,330	3 繰延収益	146,428,234
		負債合計	484,707,127
		4 資本金	229,290,357
		5 剰余金	△ 112,489,726
		(1) 資本剰余金	31,867,119
		(2) 欠損金	144,356,845
		資本合計	116,800,631
合計	601,507,758	合計	601,507,758

(7) 病院事業会計

損益計算書 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

費用の部		収益の部	
1 医業費用	39,241,602	1 医業収益	34,018,136
2 医業外費用	2,447,240	2 医業外収益	9,045,714
3 医学研究費用	398	3 研究助成収益	2,422
4 介護老人保健施設費用	44,749	4 介護老人保健施設収益	24,637
5 特別損失	561,018	5 特別利益	26,437
費用合計	42,295,008		
当年度純利益	822,339		
合計	43,117,347	合計	43,117,347

貸借対照表 (令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		資本及び負債の部	
1 固定資産	79,571,390	1 固定負債	71,033,958
(1) 有形固定資産	76,053,294	(1) 企業債	64,040,134
(2) 無形固定資産	740,090	(2) 退職給付引当金	6,993,824
(3) 投資その他の資産	2,778,007	2 流動負債	12,021,281
2 流動資産	14,078,066	(1) 企業債	5,381,976
(1) 現金・預金	6,012,266	(2) 未払金	5,493,208
(2) 未収金	7,897,059	(3) 賞与引当金	1,166,559
(3) 貸倒引当金	△ 20,856	(4) その他	7,816,435
(4) その他	8,026,494	(5) 病院間運用消去	△ 7,836,897
(5) 病院間運用消去	△ 7,836,897	3 繰延収益	7,641,542
		負債合計	90,696,781
		4 資本金	37,517,072
		5 剰余金	△ 34,564,397
		(1) 資本剰余金	9,343,597
		(2) 欠損金	43,907,993
		資本合計	2,952,675
合計	93,649,456	合計	93,649,456